

平成27年度
夏季賞与（上期賞与）
支給状況調査報告書

平成27年10月

北海道中小企業団体中央会

目 次

I 調査の概要

	ページ
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査期間	1
4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合有無）	1

II 調査結果の概要

1 夏季賞与支給の有無	2
2 支給の決定時期	2
3 支給額の決定方法	2
4 正社員の平均支給月数と平均支給賞与額	2
5 支給正社員の平均年齢と平均勤続年数	3
6 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)への夏季賞与支給の有無	3
7 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)への夏季平均支給賞与額	3
8 賃金改定の実施状況について	3
9 新規採用の状況について	4
10 【表1】 回答事業所(業種別及び従業員規模別)	5
11 【表2】 平成27年正社員の夏季平均支給賞与額等	6
12 【表3】 平成26年正社員の夏季平均支給賞与額等	7
13 調査票	8

平成27年度夏季賞与(上期賞与)支給・予定状況調査報告

I 調査の概要

1 調査目的

道内の中小企業における夏季賞与（上期賞与）の支給実態を把握し、今後の中小企業支援の参考とするために実施する。

2 調査対象

当会会員組合に加入する道内中小企業 844 事業所

3 調査期間

平成27年6月～平成27年8月

4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合有無）

(1) 回答事業所数 363 事業所（回答率 43.0%）

(2) 事業所の内訳

回答事業所の従業員規模別内訳を見ると全業種で従業員規模30人未満の事業所は70.0%、雇用形態別構成比を見ると正社員の比率が74.7%であった。

また、労働組合のある事業所は、全業種で8.8%であった。

[従業員規模別内訳]

業種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	32.2%	8	27	41	33	8	117
		6.8%	23.1%	35.0%	28.2%	6.8%	100.0%
非製造業計	67.8%	21	49	108	57	11	246
		8.5%	19.9%	43.9%	23.2%	4.5%	100.0%
全業種計	100.0%	29	76	149	90	19	363
		8.0%	20.9%	41.1%	24.8%	5.2%	100.0%
		70.0%			30.0%		

[従業員の雇用形態別構成比]

業種	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約 社員	その他	合計
製造業計	69.7%	17.3%	2.6%	7.2%	3.2%	100.0%
非製造業計	77.6%	8.5%	0.6%	8.3%	4.9%	100.0%
全業種計	74.7%	11.8%	1.3%	7.9%	4.3%	100.0%

[労働組合の有無]

業種別	有無	労組有り	労組無し	合計
製造業計		18	99	117
		15.4%	84.6%	100.0%
非製造業計		14	232	246
		5.7%	94.3%	100.0%
全業種計		32	331	363
		8.8%	91.2%	100.0%

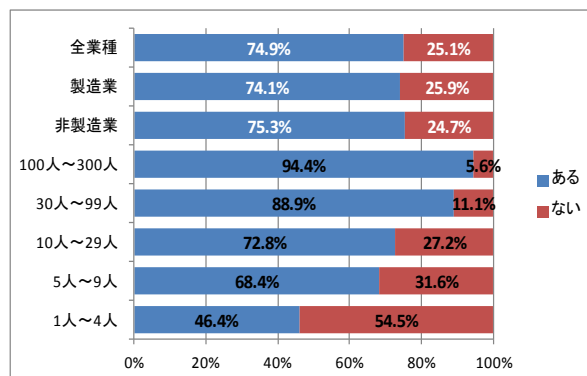
II 調査結果の概要

1 夏季賞与支給の有無

夏季賞与を支給したのは、74.9%と7割以上の事業所で支給している。

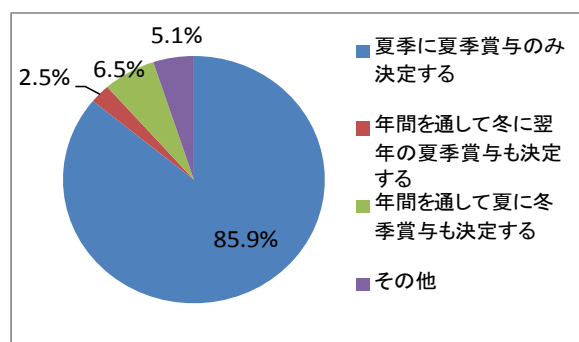
業種別では製造業 74.1%、非製造業 75.3%が支給しており、非製造業が若干高い数値を示している。

また、従業員規模別に見ると、「100人～300人」規模で支給有りが94.4%と9割を超えているのに対し、その規模が小さくなるほど支給率は低くなる傾向を示しており、「1人～4人」規模では支給率は、46.4%となっている。



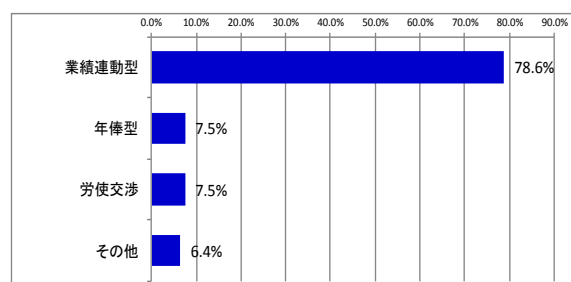
2 支給の決定時期

夏季賞与支給の決定は、「夏季に夏季賞与のみを決定する」が85.9%と最も高く、次いで、「年間を通して夏に翌年の冬季賞与も決定する」が6.5%、「その他（例：春に決定、年度当初に決定など）」が5.1%、「年間を通して冬に夏季賞与も決定する」が2.5%となっている。



3 支給額の決定方法（複数回答有り）

支給額の決定方法は、「業績連動型」が78.6%と最も高く、次いで「年俸型」と「労使交渉」が7.5%、「その他（例：人事考課による決定、定額支給など）」が6.4%となっている。事業所個々の経営業績に連動した支給が約8割近くを占めた。



4 正社員の平均支給月数と平均支給賞与額

平均支給月数は、全業種で1.3ヵ月（前年対比で同値）となっている。また、平均支給賞与額は、製造業で加重平均283,753円（対前年比+15,626円）、非製造業で271,068円（対前年比+9,306円）となっており、製造業が高い支給額を示している。

(単位: 月、円)

		平均支給月数	平均支給賞与額
			(加重平均)
全業種	平成27年	1.3	277,410
	平成26年	1.3	264,944
製造業	平成27年	1.3	283,753
	平成26年	1.2	268,127
非製造業	平成27年	1.3	271,068
	平成26年	1.3	261,762

5 支給正社員の平均年齢と平均勤続年数

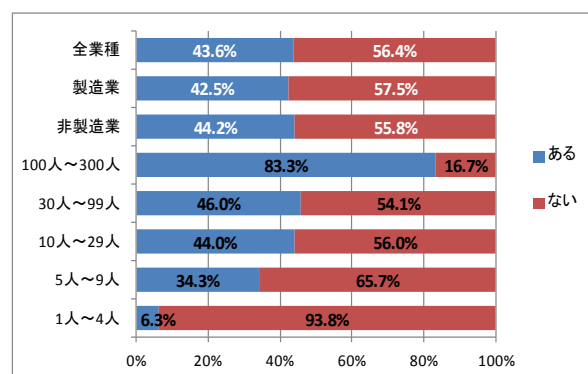
(単位: 歳、年)

支給正社員の平均年齢は、全業種で42.7歳(対前年比+0.8歳)、平均勤続年数は13.4年(対前年比+0.2年)となった。

		平均年齢	平均勤続年数
全業種	平成27年	42.7	13.4
	平成26年	41.9	13.2
製造業	平成27年	42.8	13.9
	平成26年	41.6	13.9
非製造業	平成27年	42.6	12.9
	平成26年	42.2	12.5

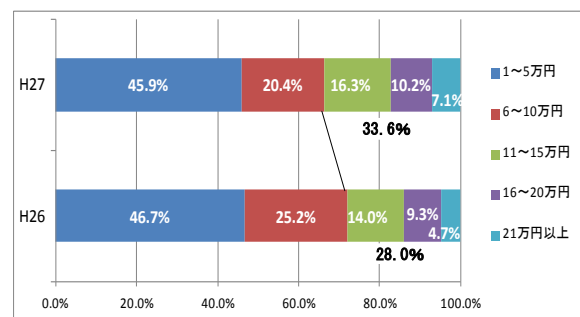
6 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)への夏季賞与支給の有無

正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)への夏季賞与支給は、全業種で43.6%となっており4割を超える事業所が支給している。従業員規模別に見ると「100人~300人」規模の支給有りが83.3%と最も高く、規模が小さくなるほど支給率は低くなり、「1人~4人」規模が6.3%と最も低くなっている。



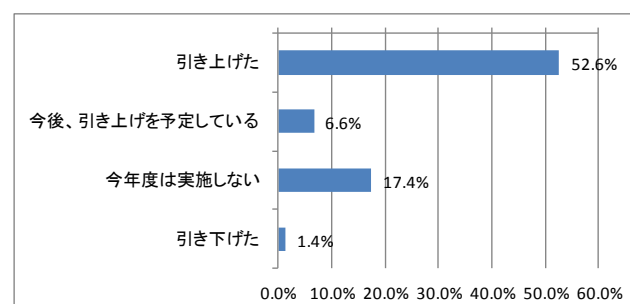
7 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)への夏季平均支給賞与額

正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)の平均支給賞与額は、「1~5万円」が45.9%(前年比△4.8%)と最も高く、次いで「6~10万円」が20.4%(前年比△4.8%)、「11~15万円」が16.3%(前年比+2.3%)、「16~20万円」が10.2%(前年比+0.9%)、「21万円以上」が7.1%(前年比+2.4%)となっており、対前年比で11万円以上の支給が若干の増加となっている。



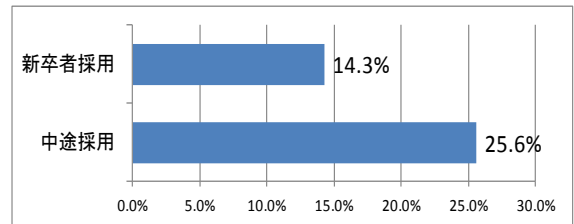
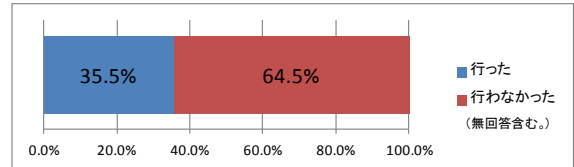
8 賃金改定の実施状況について(4月1日から7月1日まで)

調査に回答のあった363事業所のうち、賃金改定について「引き上げた」が52.6%と半数を占め、「今後、引き上げを予定している」が6.6%となった。反面、「今年度は実施しない」が17.4%、「引き下げた」が1.4%となっている。



9 新規採用の状況について（4月1日から7月1日まで期間）

調査に回答のあった363事業所のうち、新規採用を行ったと回答のあった事業所は129事業所（35.5%）であった。そのうち、新卒者の採用を行った事業所は14.3%、中途採用を行った事業所は25.6%となっている。



【表1】回答事業所(業種別及び従業員数規模別)

(上段：事業所数、下段：比率)

業種	従業員数 業種別比率	事業所数					事業所合計数
		1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	
製造業 計	32.2%	8 6.8%	27 23.1%	41 35.0%	33 28.2%	8 6.8%	117 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	6.1%	0 0.0%	2 9.1%	7 31.8%	10 45.5%	3 13.6%	22 100.0%
繊維工業	0.6%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	6.1%	3 13.6%	10 45.5%	6 27.3%	2 9.1%	1 4.6%	22 100.0%
印刷・同関連業	3.6%	0 0.0%	2 15.4%	7 53.9%	4 30.8%	0 0.0%	13 100.0%
窯業・土石製品	6.6%	4 16.7%	7 29.2%	9 37.5%	3 12.5%	1 4.2%	24 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	6.6%	1 4.2%	5 20.8%	8 33.3%	9 37.5%	1 4.2%	24 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	6 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
非製造業 計	67.8%	21 8.5%	49 19.9%	108 43.9%	57 23.2%	11 4.5%	246 100.0%
情報通信業	1.1%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%
運輸業	8.3%	0 0.0%	3 10.0%	8 26.7%	16 53.3%	3 10.0%	30 100.0%
建設業	32.2%	14 12.0%	25 21.4%	56 56.9%	19 16.2%	3 2.6%	117 100.0%
総合工事業	5.8%	1 4.8%	3 14.3%	8 42.8%	7 33.3%	2 9.5%	21 100.0%
職別工事業	9.1%	8 24.2%	11 33.3%	12 36.4%	2 6.1%	0 0.0%	33 100.0%
設備工事業	17.4%	5 7.9%	11 17.5%	36 57.1%	10 15.9%	1 1.6%	63 100.0%
卸・小売業	16.0%	6 10.3%	9 15.5%	28 48.3%	11 19.0%	4 6.9%	58 100.0%
卸売業	6.3%	1 4.4%	1 4.4%	11 47.8%	9 39.1%	1 12.4%	23 100.0%
小売業	9.6%	5 14.3%	8 22.9%	17 42.0%	2 5.7%	3 8.6%	35 100.0%
サービス業	10.2%	1 2.7%	11 29.7%	15 40.5%	9 24.3%	1 2.7%	37 100.0%
対事業所サービス業	4.7%	1 5.9%	4 23.5%	6 49.9%	5 29.4%	1 5.9%	17 100.0%
対個人サービス業	5.5%	0 0.0%	7 35.0%	9 45.0%	4 20.0%	0 0.0%	20 100.0%
合 計		29 8.0%	76 20.9%	149 41.1%	90 24.8%	19 5.2%	363 100.0%

【表2】平成27年正社員の夏季平均支給賞与額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給賞与額 (単純平均)	平均支給賞与額 (加重平均)
製造業 計	1.3	42.8	13.9	285,473	283,753
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.9	42.1	12.3	269,748	310,900
繊維工業	1.3	49.0	17.0	303,000	303,000
木材・木製品、家具・装備品	1.0	43.6	13.3	231,464	183,571
印刷・同関連業	1.0	40.1	12.3	202,655	181,047
窯業・土石製品	1.7	46.6	16.2	338,233	330,775
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.2	41.0	12.8	269,608	278,135
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.2	42.0	14.9	322,353	323,912
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.4	37.8	12.5	346,723	358,684
非製造業 計	1.3	42.6	12.9	264,655	271,068
情報通信業	1.4	39.1	8.3	291,515	259,097
運輸業	1.5	46.7	13.8	260,188	193,502
建設業	1.3	43.1	13.5	234,650	245,694
総合工事業	1.2	45.2	14.5	237,912	273,745
職別工事業	1.3	42.5	13.0	168,874	118,937
設備工事業	1.4	41.5	13.1	297,164	344,400
卸・小売業	1.4	41.6	13.0	319,766	337,147
卸売業	1.4	40.8	12.3	305,703	331,897
小売業	1.5	42.5	13.6	333,829	342,396
サービス業	1.2	42.4	13.9	243,355	287,817
対事業所サービス業	1.2	43.6	13.7	262,127	294,653
対個人サービス業	1.3	41.3	14.2	224,583	280,982
合 計	1.3	42.7	13.4	275,064	277,410

【表3】平成26年正社員の夏季平均支給賞与額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給賞与額 (単純平均)	平均支給賞与額 (加重平均)
製造業 計	1.2	41.6	13.9	273,180	268,127
食料品・飲料・たばこ・飼料	1.3	41.6	12.0	252,306	261,890
繊維工業	1.3	47.0	18.0	302,000	302,000
木材・木製品、家具・装備品	0.9	42.0	13.4	205,451	141,582
印刷・関連連業	1.0	39.8	12.0	205,698	186,641
窯業・土石製品	1.5	43.1	16.6	303,537	313,231
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.0	41.0	12.0	227,488	244,769
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.4	41.4	14.5	348,113	326,525
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.5	37.1	12.5	340,844	368,378
非製造業 計	1.3	42.2	12.5	252,110	261,762
情報通信業	1.4	38.3	7.6	264,969	259,641
運輸業	1.5	46.0	13.8	237,972	183,757
建設業	1.3	42.8	13.3	230,052	240,277
総合工事業	1.2	45.3	14.1	248,513	268,739
職別工事業	1.2	42.3	12.6	184,119	159,318
設備工事業	1.4	41.0	13.1	257,524	292,775
卸・小売業	1.4	41.0	12.2	311,702	333,471
卸売業	1.4	40.4	11.6	309,355	329,680
小売業	1.4	41.6	12.8	314,049	337,262
サービス業	1.2	42.5	13.5	226,247	262,344
対事業所サービス業	1.2	44.1	12.6	234,673	249,048
対個人サービス業	1.3	41.0	14.3	217,820	275,640
合 計	1.3	41.9	13.2	262,645	264,944

設問 4) 平成27年夏季賞与の決定時期についてお答え下さい。(1~4に○、4はご記入下さい。)

1. 夏季に夏季賞与のみ決定する
2. 年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する
3. 年間を通して夏に冬季賞与も決定する
4. その他 ()

設問 5) 平成27年夏季賞与額の決定方法についてお答え下さい。(1~4に○、4はご記入下さい。)

1. 業績連動型
2. 年俸型
3. 労使交渉
4. その他 ()

設問 6) 夏季平均支給賞与額等(2ヶ年)についてお答え下さい。

①-1 平成27年「正社員」の夏季平均支給賞与額等をご記入下さい。

雇用形態	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給賞与額
正社員	月	月分	歳	年 月	円

①-2 平成27年正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の夏季平均支給賞与額に該当するものに○印をご記入下さい。

1. 1~5万円 2. 6~10万円 3. 11~15万円 4. 16~20万円 5. 21万以上

②-1 平成26年「正社員」の夏季平均支給賞与額等をご記入下さい。(※平成27年と比較のため、必ずご記入下さい。)

雇用形態	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給賞与額
正社員	月	月分	歳	年 月	円

②-2 平成26年正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の夏季平均支給賞与額に該当するものに○印をご記入下さい。

1. 1~5万円 2. 6~10万円 3. 11~15万円 4. 16~20万円 5. 21万以上

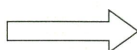
設問 7) 平成27年4月1日から7月1日まで賃金の改定を実施しましたか?(1つだけに○)

1. 引き上げた
2. 引き下げた
3. 今後、引き上げを予定している
4. 今後、引き下げを予定している
5. 今年度は実施しない

設問 8) 平成27年4月1日から7月1日までに新規の採用を行いましたか?

→また、「1. 行った。」に回答した場合は、人数をご記入ください。

1. 行った。
2. 行わなかった。



1. 新卒者採用者 () 人
2. 中途採用者 () 人

☆ ご協力ありがとうございました。

(調査結果は本会、ニュースレポート及びホームページに報告(10月予定)いたします。http://www.h-chuokai.or.jp)

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル 3F
(TEL: 011-231-1919)

北海道中小企業団体中央会 企画情報部 担当: 玉田・星

※本調査の内容につきましてはマル秘扱いとし、「賞与調査」のみに使用致します。